令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名		地域福祉事業			コード	02100200-0208	
中事業名		更生保護活動支援事業			計画区分	―	
担当部等		生活安全部		担当課等	市民協働課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	10	交通安全・防犯・消費者行政		款	03	民生費
	主要施策	02	地域における防犯対策の推進		項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
					大	02	地域福祉事業
					中	08	更生保護活動支援事業
根拠法令・条例等		保護司法、保護司会及び保護司会連合会に関する規則					
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	愛知保護区保護司会日進部会及び日進市更生保護女性会の活動支援をすることで、犯罪のない社会の構築を目指す。
対象	愛知保護区保護司会日進部会及び日進市更生保護女性会
意図（目的）	犯罪のない明るい社会を目指す活動を支援する。
手段	愛知保護区保護司会日進部会及び日進市更生保護女性会の活動支援

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			2,078	1,757	2,055	1,611	1,996	1,525	1,996
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,078	1,757	2,055	1,611	1,996	1,525	1,996

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	新任保護司確保のため、現任保護司や関係各所と連携して保護司候補者を探し、保護司推薦事務を行う。保護司の面談会場の確保について保護司会と検討する。また更生保護女性会が会員数拡大を図るための活動支援を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	保護司退任が続くため、引き続き現任保護司や関係各所と連携して保護司候補者を探し、保護司推薦事務を行うほか、面談場所の確保等保護司確保に向けた支援可能な内容を検討・実施していく。また、補助金事業を活用した啓発活動や保護司会日進部会との協働活動を維持しつつ、開かれた更生保護女性会活動となるよう、会員と協議し、意識共有を図る。

令和 3年度に取り組んだこと	新任保護司確保のため、現任保護司や関係各所と連携して保護司候補者を探し、保護司推薦事務を行った。保護司の面談会場の確保について、保護司会とにぎわい交流館会議室を検討した。また、更生保護女性会が会員数拡大を図るための活動支援を行った。

成果	新任保護司１名の推薦を行った。更生保護女性会は、会員募集等の啓発チラシを作成、市内全域に回覧を行った。
課題	保護司候補者の発掘について、候補者確保が難しい。更生保護女性会の会員が減っているため、会員募集を広く行う必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	新任保護司確保に努める。また、更生保護女性会と連携し、犯罪や非行防止に努める必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	新任保護司確保のため、現任保護司や関係各所と連携し候補者を探し、保護司推薦事務を行う。また、保護司面談会場としてにぎわい交流館の使用について、調整する。更生保護女性会会員確保のため、活動支援を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	保護司退任が続くため、現任保護司や関係各所と連携して、保護司候補者を探す。また、更生保護女性会活動について、保護司会日進部会との連携推進を図り、更なる協働活動を支援する。				

【アウトプット指標】

指標名	更生保護支援団体活動回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	135.00	141.00	120.00	80.00	72.00	91.00	84.00

【アウトカム指標】

指標名	防犯や治安に対する満足度					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
			39.80	39.80	39.80	39.80	40.00
式	防犯や治安に対する満足回答者数/市民意識調査全回答者数*100						
指標の狙い	活動の結果、どれだけの市民の満足につながったかで測るもの。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	消費生活支援事業				コード	02100300-0101	
中事業名	消費生活支援事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	10	交通安全・防犯・消費者行政		款	07	商工費	
主要施策	03	安全、安心な消費生活の確保及び啓発と相談体制の充実		項	01	商工費	
				目	04	消費者行政推進費	
				大	01	消費生活支援事業	
				中	01	消費生活支援事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	消費者トラブルの未然防止及び消費生活センター周知のため、若者向け、一般向け、高齢者向けの啓発資材を作成し配付するとともに、消費生活相談員による出前講座を実施する。また、消費生活センターでは、東郷町と合わせて週6回の相談日を開設し、消費生活トラブルの悩みを抱える消費者の相談に応じ、対処方法をアドバイスするなど解決を図る。
対象	消費者
意図（目的）	消費者の利益を守り、消費生活の安定・向上を図る。
手段	消費生活相談の開催、出前講座の実施、センター周知やトラブル未然防止のための啓発冊子や資材の配布　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			3,092	2,959	3,459	3,019	3,157	2,949	3,201
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,444	1,509	1,693	1,511	1,558	1,545	1,515
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	365	373	369	269	372	359	371
	一般財源		1,283	1,077	1,397	1,239	1,227	1,045	1,315

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、消費者トラブルの未然防止のため、悪質商法の手口等を紹介する消費生活講座を開催するほか、啓発パンフレットの作成及び配布も実施する。また、毎月の広報において消費生活センターのＰＲコーナーを設け、さまざまな消費生活トラブルの事例について掲載し、注意喚起を行い、消費生活センターの周知につなげる。県補助金についても引き続き活用する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	2022年の民法改正による成人年齢の引き下げや、ＳＮＳ等の普及による若年層の消費者トラブルの未然防止のため、啓発品の作成、配布を行う。また、高齢者見守りネットワークの構築について検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	高齢者向けの消費生活出前講座を行った。また、中学生・高校生に対し、消費生活センター周知及び成年年齢引下げに伴う消費者トラブル未然防止啓発を行った。消費者安全確保地域協議会（高齢者見守りネットワーク）を設置した。

成果	成年年齢引下げに伴う消費者トラブル未然防止のため、若年層へ消費生活センターの周知及び啓発強化を行った。消費者安全確保地域協議会（高齢者見守りネットワーク）を設置した。
課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を行い、短時間でも相手にわかりやすい講座を考え行っていく。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果	Ｂ
評価の理由	よりよい消費生活の実現に向け、消費者トラブル未然防止を目指し、消費生活センターの周知、相談業務の実施及び出前講座の開催を引き続き行う必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		市広報、ホームページや啓発資材により、消費者トラブル未然防止に向け、悪質商法の手口等の紹介や消費生活センターの周知を引き続き行う。また、消費生活講座を高齢者だけでなく若年者へも行う。消費者安全確保地域協議会（高齢者見守りネットワーク）の活用を検討する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		高齢者だけでなく若年者の成年年齢引下げに伴う消費生活トラブル未然防止のため、啓発や講座を実施する。また、消費者安全確保地域協議会（高齢者見守りネットワーク）の活用を検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	消費生活出前講座開催回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	15.00	7.00	15.00	5.00	10.00	6.00	10.00

【アウトカム指標】

指標名	安全な消費生活の確保					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
			24.80	24.80	24.80	24.80	27.00
式	安全な消費生活の確保への満足回答者数/市民意識調査全回答者数*100						
指標の狙い	周知啓発の結果、どれくらい市民の満足につながったかではかるもの。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトカム指標２】

指標名	消費生活センターへの相談者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
		220.00		259.00		180.00	162.00
式	消費生活センターへの相談者数						
指標の狙い	消費者トラブル未然防止等の啓発により、相談者数の減少にてはかるもの。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	市民交流事業				コード	04220200-0201	
中事業名	市民まつり開催事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	04	産業の魅力を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	22	観光まちづくりの推進		款	02	総務費	
主要施策	02	日進の地域資源の充実と市外へ向けた情報発信		項	01	総務管理費	
				目	15	市民協働費	
				大	02	市民交流事業	
				中	01	市民まつり開催事業	
根拠法令・条例等	にっしん市民まつり開催委員会補助金交付要綱，にっしん市民まつり開催委員会規約						
基本計画等	にっしん市民まつり開催委員会規約						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	「にっしん４大まつり」の一つであり、産業まつり・健康福祉フェスティバル・レクリエーションスポーツまつり・にっしん文化祭・図書館まつりという、主旨、対象年代、対象者等の異なるまつりを同日に開催するイベント。
対象	にっしん市民まつり自体
意図（目的）	多くの市民が様々な体験を通して、お互いの交流のきっかけとなるよう機会を提供するとともに、市内・市外の方を問わず、「日進市」を知ってもらうための情報発信の高いイベントを目指して、まつりを円滑に運営する。
手段	にっしん市民まつりの開催

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			6,417	6,417	7,294	0	6,886	0	7,168
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		6,417	6,417	7,294	0	6,886	0	7,168

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	新型コロナウイルス感染症は未だ終息せず、ワクチン接種状況やその効果の検証も終えていないことから、令和３年度も従来通り人を集める形式での開催は難しいと考える。しかしながら、WEB開催等の人を集めない事例が各地で散見されるようになってきたことから、本市においても開催方法を変えて実施する方向で検討を進める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの人を集めることについて慎重な検討や対策が求められる状況となったことから、より多くの人を集める５つのまつりの同日開催ではなく、分散して開催するなど安全安心な開催方法への変更を検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	Web開催や各まつりにおける分散開催などを検討したが、第２２回にっしん市民まつりとしての開催は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

成果	新型コロナ対策を講じた各まつりにおける開催方法を検討したが、開催委員会の決定により市民まつりは中止することとなった。例年、市民まつりで実施しているまつりのうち個別開催が可能なまつりについては開催した。
課題	引き続き、市内・市外の方を問わず、「日進市」を知ってもらうための情報発信の高いイベントを開催できるよう、新型コロナ対策を講じた安心安全な市民まつりの開催方法の検討が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	令和2年度に引き続き令和3年度も開催を中止としたが、安心安全な市民まつりの開催方法を模索しながら、市民まつりの開催に向けて検討が必要である。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、安心安全な市民まつりの開催方法を模索しながら、新たな形の市民まつりの開催を実施する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		令和2年度と令和3年度と市民まつりが中止となったことから、開催自体については慎重になっているが、社会経済情勢の変化も見据えた安心安全な市民まつりの開催に向けて前向きに進めていく。			

【アウトプット指標】

指標名	来場者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	44,000.00	52,000.00	45,000.00	0.00	10,000.00	0.00	10,000.00

【アウトカム指標】

指標名	まつり等のイベントに対する満足度					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
		29.80	30.00	30.40	30.00	30.40	31.00
式	まつり等のイベントに「満足と感じている」を選択した回答数/市民意識調査全回答数×100						
指標の狙い	市民まつりを開催する目的のひとつとして、市民交流のきっかけづくりの場を掲げている。より多くの人が参加することで、必然的にその機会が増えると考えられる。市民意識調査における「まつり等のイベントに対する満足度」を指標とし、その向上を目指す。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	市民参加・市民自治活動推進事業				コード	06280200-0101	
中事業名	市民自治活動推進事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	28	市民自治・協働		款	02	総務費
	主要施策	02	市民自治活動の活性化と市民協働の推進		項	01	総務管理費
					目	15	市民協働費
					大	01	市民参加・市民自治活動推進事業
					中	01	市民自治活動推進事業
根拠法令・条例等	日進市市民活動及び市民自治活動条例						
基本計画等	日進市ＥＳＤ推進基本方針						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	ＥＳＤ推進基本方針、市民参加及び市民自治活動条例及び総合計画（ＳＤＧｓの推進）に基づき、市民・大学等教育機関・企業ＣＳＲ等との協働によるまちづくりを推進する。福祉、健康、教育、環境等さまざまなテーマの地域課題に対して、協働による解決を推進する。また、市民の自治活動を支援し、市民主体の自治を推進する。
対象	市民、企業（ＣＳＲ）等
意図（目的）	自治基本条例・市民参加及び市民自治活動条例、ＥＳＤ推進基本方針、総合計画（ＳＤＧｓの推進）の趣旨の実現を図る。
手段	市民自治活動推進補助金の交付、提案型大学連携協働事業の実施

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			1,533	1,249	2,265	1,135	1,545	1,214	1,545
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,533	1,249	2,265	1,135	1,545	1,214	1,545

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	効果的な事業周知の方法を検討するとともに、コロナ禍にあって、感染予防に重点を置いた事業であっても最大の効果が発揮できるよう、団体や大学との連携を密にし、積極的な支援を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	地域の課題解決やまちづくりを推進する事業という目的を念頭に、アフターコロナを見据えた事業の展開について適切な支援の方策を講じていく。

令和 3年度に取り組んだこと	市民自治活動団体の活動の活性化及び地域の問題解決を促しまちづくりを推進する目的で市民自治活動団体へ補助金を交付した。また、大学という目線から市をフィールドとして活用し、大学の資源を活用し魅力あるまちづくりを推進するために各大学へ委託事業を実施した。
成果	市民自治活動団体や大学の特色を活かした様々な事業やイベントが実施された。子どもを対象とした事業が多かったが、一部の事業は新聞紙面にも取り上げられたこともあり、幅広い年齢層へ協働によるまちづくりの推進を周知することができた。
課題	市民自治活動団体や大学が実施してきたい事業と行政が推進していきたい事業のマッチングを構築していくことが課題と考える。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	市民活動団体や各大学の特色を活かした様々な事業を実施し、多様な視点からのまちづくりを推進することができた。また、行政が推進していきたい事業と団体が推進してきたい事業の一部マッチングを行うこともでき、協働によるまちづくりを推進することもできた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		各事業やイベントが感染症対策をしっかりした中で、コロナ前の活動が戻りつつある。そのような状況でも効果がしっかり発揮されるように各団体へ積極的な支援を行っていく。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		多種多様となってきている地域問題やまちづくりを推進するために、偏りなく、幅広い事業を展開していけるように適切な支援の方策を検討していく。			

【アウトプット指標】

指標名	市民自治活動推進事業数及び提案型大学連携協働事業数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	30.00	31.00	30.00	18.00	25.00	28.00	30.00

【アウトカム指標】

指標名	コミュニティ（大学を含む）との協働事業数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	220.00	204.00	220.00	188.00	200.00	207.00	210.00
式	市とコミュニティ（大学含む）とが協働して実施した事業数の合計						
指標の狙い	市が行っている事業をコミュニティと協働して実施することで、協働の必要性や有効性への理解を深め、市民主体の自治の推進につなげる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	地域コミュニティ推進事業				コード	06280300-0101	
中事業名	地域コミュニティ推進事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	28	市民自治・協働		款	02	総務費
	主要施策	03	地域コミュニティの強化		項	01	総務管理費
					目	16	地域コミュニティ推進事業費
					大	01	地域コミュニティ推進事業
					中	01	地域コミュニティ推進事業
根拠法令・条例等	区長条例,区長条例施行規則,地域ｺﾐｭﾆﾃｨ推進事業補助金交付要綱						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	日進市の地域コミュニティである区・自治会が企画運営する様々な活動や、地域で管理されている公民館・集会所等の維持管理費、建設費、改修費や備品購入への支援として、補助金の交付を行う。また、定期的に区長会を開催し、市からの依頼・連絡事項等を伝え、情報共有等を図るとともに、区・自治会への加入率を上げるための施策を実施する。
対象	区・自治会などの地域コミュニティ
意図（目的）	地域コミュニティの醸成を図るため、地域住民が自主的・主体的にまちづくりに関わることを目指して、地域自治組織が行う様々な活動や活動拠点である公民館や集会所等の整備に対し、補助金を交付するなどの支援を図る。
手段	補助金の交付、区長会の開催、区・自治会への加入促進の実施

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			80,723	80,745	82,497	82,304	66,823	68,631	67,060
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,500	2,500	2,500	2,500	1	1,900	6
	一般財源		78,223	78,245	79,997	79,804	66,822	66,731	67,054

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	地域コミュニティ推進事業補助金の対象事業について、各区の需要を見据えながら対象の見直しについて検討する。 また、男女共同参画を推進するため、区長及び自治会長への女性登用を推進できるよう、区に働きかけていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	区長及び自治会長への女性登用を推進するため、他市町の状況を参考に調査・検討していく。

令和 3年度に取り組んだこと	地域コミュニティ推進事業補助金の対象事業について、女性登用に向けた項目の検討をした結果、対象事業の見直しには至らなかった。

成果	地域コミュニティ活動の推進に向けて、地域コミュニティ推進事業補助金の対象事業の見直しも含めて検討をした。また、新型コロナウイルス感染症については依然として蔓延状況が続いており、区・自治会において新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が引き続き発生したことから、新型コロナウイルス感染症対策経費についても補助金の対象とした。
課題	地域コミュニティ活動の向上のための地域支援員2人体制及び地域コミュニティ推進事業補助金の予算確保

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	区長会の開催や地域コミュニティ推進事業補助金の交付、自治会への加入率の向上が地域コミュニティの醸成につながるため、現状のまま継続とした。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		区・自治会加入率向上の取り組みや区・自治会のデジタル化の取り組みについて、時代に即した事例研究を進めると共に、引き続き加入率向上となる施策を検討する。 また、男女共同参画を推進するため、区長及び自治会長への女性登用についても、声かけをしていく。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		地域コミュニティ推進事業補助金の対象事業について、各区の需要を見据えて、例えば区・自治会のデジタル化など時代に即した事業も対象になるよう、必要に応じて地域コミュニティ推進事業補助金交付要綱の改正を検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	区・自治会への加入促進事業件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					6.00	8.00	9.00

【アウトカム指標】

指標名	自治組織への加入率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	80.00	73.80	80.00	73.80	74.00	72.70	73.00
式	各区・自治会加入世帯数÷日進市世帯数（当該年度３月３１日現在）						
指標の狙い	より多くの人が地域コミュニティにつながることは、目的に掲げる地域コミュニティの醸成を高めることになるため、自治組織への加入率を指標とし、その向上を目指す。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	人権・共同参画事業				コード	06290100-0301	
中事業名	男女共同参画推進事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	29	多様性を認め合う社会の推進		款	02	総務費
	主要施策	01	ジェンダー平等・男女共同参画・女性活躍の推進		項	01	総務管理費
					目	15	市民協働費
					大	03	人権・共同参画事業
					中	01	男女共同参画推進事業
根拠法令・条例等	男女共同参画社会基本法、日進市男女平等推進条例						
基本計画等	第３次日進市男女平等推進プラン						

１　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	ジェンダー平等・男女共同参画社会を実現するため、関連資料等の展示や配布、関連講座の実施等啓発を行う。また、職員研修等を通じて、様々な分野へのジェンダー視点の主流化に努める。男女平等推進審議会を開催し、市が行う男女共同参画事業に関し審議する。
対象	全市民
意図（目的）	男女共同参画社会の構築を目指し、男女共同参画に関する理解を深める。
手段	男女平等推進審議会の開催、関連講座・研修等の実施

２　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			4,137	3,279	4,886	3,294	1,568	1,239	1,748
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,137	3,279	4,886	3,294	1,568	1,239	1,748

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	新型コロナウィルス感染症の影響で延期・中止していた講座を実施する。附属機関の女性登用率の目標を達成するため、ガイドラインを職員に周知する。ジェンダー統計について整備していくため、職員に周知を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	第３次男女平等推進プランにのっとり、事業を進める。第３次男女平等推進プランは、市女性活躍推進法推進計画と市ＤＶ防止法基本計画を部分計画として持つため、両計画についても併せて推進していく。パートナーシップ宣誓制度の調査研究を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	新型コロナウィルス感染症の影響で延期・中止していた講座を実施した。附属機関の女性登用率の目標を達成するため、ガイドラインを職員に周知した。ジェンダー統計について整備していくため、職員に周知を行った。女性職員意見交換会を実施した。パートナーシップ宣誓制度の調査研究を行った。

成果	男女共同参画・女性活躍に関して、市民・職員への周知ができた。パートナーシップ宣誓制度の導入に向けた調査研究が進んだ。
課題	パートナーシップ宣誓制度の導入が課題。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果	Ｂ
評価の理由	第３次男女平等推進プランの取り組みを継続して推進し、本市においても男女共同参画社会を実現する必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		性的マイノリティへの理解促進を含め、多様な性のあり方（ＳＯＧＩの考え方）にかかる制度として、パートナーシップ宣誓制度を導入する。女性職員の意見交換会の提言書の施策の進捗状況を確認していく。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		第３次男女平等推進プランに基づき、事業を進める。男女平等推進プランは、市女性活躍推進法推進計画と市DV防止法基本計画を部分計画として持つため、両計画についても併せて推進していく。			

【アウトプット指標】

指標名	展示・講座・イベント等実施回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	6.00	6.00	7.00	3.00	5.00	9.00	5.00

【アウトカム指標】

指標名	日進市市民意識調査において社会全体における男女の地位は「平等」と答えた割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	18.90	18.90	25.00	17.00	25.00	17.00	20.00
式	日進市市民意識調査報告書＞男女平等について＞各分野における男女の地位＞社会全体（隔年）						
指標の狙い	本市において男女平等の意識が変化したか、啓発事業の効果を図るもの。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	人権・共同参画事業				コード	06290100-0302	
中事業名	ＤＶ対策事業				計画区分	－	
担当部等	生活安全部			担当課等	市民協働課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	29	多様性を認め合う社会の推進		款	02	総務費
	主要施策	01	ジェンダー平等・男女共同参画・女性活躍の推進		項	01	総務管理費
					目	15	市民協働費
					大	03	人権・共同参画事業
					中	02	ＤＶ対策事業
根拠法令・条例等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、日進市男女平等推進条例						
基本計画等	日進市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画						

１　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	毎週木曜日に女性悩みごと相談及びＤＶ・性暴力被害相談を実施し、被害者の救済に努める。また、関連パンフレットの作成・配布及び公共施設での関連パネルの展示や関連情報を提供することで、ＤＶ防止に関する啓発を行う。
対象	全市民
意図（目的）	ＤＶが深刻な人権侵害であることを認識し、被害者の救済と暴力の根絶につなげる。
手段	女性悩みごと相談の実施、ＤＶ・性暴力被害相談の実施、関連パンフレット等啓発物の作成・配布

２　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			1,573	1,121	1,545	1,100	1,534	1,209	1,468
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	1
	一般財源		1,573	1,121	1,545	1,100	1,534	1,209	1,467

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	相談については、引き続き、関係各課とのより深い連携体制について検討する。また、柔軟で素早い被害者に寄り添った支援が可能になるよう、県女性相談センターに対応を求めていきたい。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	被害者支援の内部連携会議等の体制を確立させる。被害者支援民間団体等外部資源が活用できるよう、体制を構築する。ＤＶ防止法市町村基本計画に基づき、人権事業・男女共同参画事業と一体的に、啓発や支援を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	第３次男女平等推進プランの部分計画であるＤＶ防止法市町村基本計画に基づき、ＤＶ防止啓発として、市内高校へデートＤＶ防止啓発リーフレットを配布した。また、相談窓口の周知に努めた。

成果	相談窓口の周知により、相談者をつなげることができた。
課題	ＤＶ被害にあっていてもさまざまな要因により相談できない人や、窓口につながらない人がいる。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果	Ｂ
評価の理由	ＤＶ被害者の対策には、相談体制の維持や関係各課、県女性相談センターとの連携が重要である。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	関係各課との更なる連携を行い、相談体制を強化するとともに、より相談しやすいように市内公民館や商業施設等に相談先の情報カードを置いていく。また、被害者に寄り添った柔軟で素早い支援を行えるよう、県女性相談センターに求めていきたい。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	ＤＶ防止法市町村基本計画に基づき、人権事業・男女共同参画事業と一体的に啓発や支援を行う。特に、若年層への啓発について、検討していく。				

【アウトプット指標】

指標名	相談延べ人数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	150.00	109.00	147.00	97.00	147.00	98.00	147.00

【アウトカム指標】

指標名	自分の人権が尊重されていると思う市民の割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
			57.40	57.40	57.40	57.40	58.00
式	自分の人権が尊重されていると思うと回答した人数/市民意識調査全回答者数*100						
指標の狙い	悩みを抱えている人・困難な状況にある人が相談窓口につながることが重要と考え、周知を進め、より多くの相談者の利用を目指す。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	市民交流事業			コード	06290200-0202
中事業名	国際交流事業			計画区分	―
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課	

総合計画	コード	名称	予算科目	コード	名称
基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める	会計	1	一般会計
基本施策	29	多様性を認め合う社会の推進	款	02	総務費
主要施策	02	国際交流・多文化共生の推進	項	01	総務管理費
			目	15	市民協働費
			大	02	市民交流事業
			中	02	国際交流事業

根拠法令・条例等	日進市国際交流協会補助金交付要綱
基本計画等	

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	日進市国際交流協会と連携し、市民がイベント等をとおして外国人と交流し、国際理解、多文化共生を図る。また、外国人市民に対して、相談窓口等の設置、多言語による情報提供、日本語教育等を実施し、生活の質の向上を図る。
対象	市民（外国人市民を含む）、留学生、大学（学生）等
意図（目的）	国際理解、多文化共生の推進を図る。
手段	日進市国際交流協会との連携（委託、補助等）

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			3,968	3,832	3,975	3,772	3,977	3,659	3,987
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,968	3,832	3,975	3,772	3,977	3,659	3,987

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	多言語情報を集約し、必要とする人へ効果的に団体活動の周知が図られるよう検討するとともに、海外姉妹都市であるオーエンズボロ市との交流が円滑になされるよう、国際交流協会に対し積極的な支援を求めていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	国際交流の機運が高まり、もって会員数の増加が図られる様、協会の活性化を図るとともに、通訳機の導入を検討するなど、多様な言語にも対応できる方策を検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	外国籍市民への行政情報提供をするため、多言語広報誌を発行や相談等に応じることで、様々な日常生活の問題解決を図った。また、日本語教室だけではなく、英語等の語学講座の開催、オーエンズボロとのクリスマスカードの交換やＺｏｏｍ交流会開催へ向けた調整を行うなどの国際交流の契機となる事業を補助金を交付することで支援した。

成果	広報にっしんを英語、中国語、ハングル語に翻訳するとともに、各種言語の相談窓口の開設により、外国籍市民へ必要な情報を提供することができた。また、インターナショナルデイやクリスマスパーティーなどのイベントが開催され多文化への理解と国際的な意識向上を図ることができた。
課題	市に転入してくる外国籍市民の国籍は多様化してきており、外国籍市民、日本国籍市民がより安心安全な生活をしていくには、今後はより一層の多文化共生の方策が求められる。また、相談内容についても多岐にわたるため具体的な相談内容についても理解を深めていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果	Ｂ
評価の理由	多言語広報の発行により、日常生活の中で必要な情報を周知することができた。また、外国人相談窓口を開設することにより、広報で周知できない内容などの問題に対応することができた。日本語教室やインターナショナルデイなどの国際交流イベントにおいて効果的な啓発活動を行うことにより、市民の国際意識の向上を図ることができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	多国籍課していく情報を集約していき、更なる効果的な周知が図られるように検討するとともに、国際交流協会に対し、積極的な支援をしていく。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	国際交流協会へは、国際交流機運向上の啓発を図り、会員増加へつなげていけるように継続してアドバイスしていく。会員の直接対応が難しい言語に対して、対応するため、多言語化に対応できる機材の導入を検討していく。				

【アウトプット指標】

指標名	国際交流事業数						単位	事業
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	20.00	17.00	10.00	10.00	10.00	11.00	13.00	

【アウトカム指標】

指標名	国際交流事業参加人数						単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	2,600.00	3,439.00	1,400.00	2,216.00	2,300.00	1,697.00	1,800.00	
式	国際交流事業事業参加人数（国際交流協会開催、市委託事業参加人数）							
指標の狙い	多くの市民に異文化を理解する機会を提供することで、市民の多文化共生の推進を図る。							

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	人権・共同参画事業				コード	06290300-0303	
中事業名	人権相談・啓発事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	29	多様性を認め合う社会の推進		款	02	総務費
	主要施策	03	多様性の受容と共生意識の醸成		項	01	総務管理費
					目	15	市民協働費
					大	03	人権・共同参画事業
					中	03	人権相談・啓発事業
根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法						
基本計画等	第３次日進市男女平等推進プラン						

１　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	人権擁護委員が相談員となり人権相談を実施するための支援を行う。また、小・中学生に対しては、人権擁護委員が講師となり、様々な観点から人権について学ぶ、人権・男女共同参画教室を実施する支援を行う。さらに、市内小中学校の協力のもと人権に関する啓発作品コンクールに取り組み、作文、書道等を通じ人権の重要性を啓発する。
対象	全市民
意図（目的）	人権が守られる社会の構築を目指し、人権擁護に関する理解を深める。
手段	人権擁護委員が行う人権相談の実施支援、人権・男女共同参画教室の実施支援、人権に関する作品等の応募支援

２　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			1,107	963	1,448	1,225	1,124	1,011	2,085
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	976
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,107	963	1,448	1,225	1,124	1,011	1,109

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	令和３年度に任期満了を迎える４名/５名の人権擁護委員に対し任期継続の打診をするとともに、退任される委員の後任について、現任委員や関係各所と連携して候補者を探し、委員推薦事務を行う。また、人権擁護委員と連携し、人権尊重意識の醸成を図るため、男女共同参画事業等と一体的に推進する。人権作文コンテスト・人権作品コンクールについて募集する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	令和５年度に任期満了を迎える１名／５名の人権擁護委員に対し任期継続の打診をすると共に退任の意志がある場合は、後任の委員について、現任委員や関係各所と連携して候補者を探す。また、人権擁護委員と連携し、人権尊重意識の醸成を図るため、男女共同参画事業等と一体的に推進する。人権作文コンテスト・人権作品コンクールについて募集する。

令和 3年度に取り組んだこと	令和３年度に任期満了を迎える４名/５名の人権擁護委員に対し任期継続の打診をするとともに、退任委員の後任について、現任委員や関係各所と連携して候補者を探し、委員推薦事務を行った。人権擁護委員と連携し、人権尊重意識の醸成を図るため、男女共同参画事業等と一体的に推進した。人権作文コンテスト・人権作品コンクールについて募集した。

成果	新型コロナウィルス感染症の影響がある中ではあるが、人権擁護委員と連携し、人権・男女共同参画教室等を行うことができた。また、人権を理解する作品コンクールには前年同様多数の応募があった。
課題	人権擁護委員は法務大臣が委嘱する民間ボランティアであり、名古屋法務局等の業務を担っており、それにより委員の業務が多忙になれば、本市域での活動を縮小せざるをえない状況がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	小中学校の人権に関する作品コンクールの応募数は前年同様多く、基本的人権の認識・理解は進んだものと考えられる。人権擁護委員との連携体制も継続でき、新型コロナウィルス感染症の影響はあったものの、委員活動が継続できた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		令和５年度任期満了の１名／５名の人権擁護委員へ任期継続の打診をするとともに、現任委員や関係各所と連携して候補者を探す。人権擁護委員と連携し、人権尊重意識の醸成を図るため、男女共同参画事業等と一体的に推進する。人権作文コンテスト・人権作品コンクールについて応募を支援する。県内自治体輪番制の人権啓発活動地方委託事業により人権シンポジウム等を実施する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		令和５・６年度に任期満了を迎える５名／５名の人権擁護委員に対し任期継続の打診をするとともに、退任委員の後任について、現任委員や関係各所と連携して候補者を探し、委員推薦事務を行う。人権擁護委員と連携し、人権尊重意識の醸成を図るため、男女共同参画事業等と一体的に推進する。人権作文コンテスト・人権作品コンクールの応募を支援する。			

【アウトプット指標】

指標名	人権擁護委員と行った啓発活動回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	7.00	6.00	7.00	1.00	5.00	6.00	7.00

【アウトカム指標】

指標名	日進市市民意識調査において「自身の人権が尊重されていると思うか」の問に「そう思う」「おおむねそう思う」と答えた割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
			60.00	57.40	60.00	57.40	60.00
式	日進市市民意識調査報告書＞人権尊重について＞人権尊重についての評価（隔年）						
指標の狙い	本市において人権尊重の意識が変化したか、啓発活動の効果を図るもの。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	市民交流事業			コード	06300700-0203
中事業名	自治体交流事業			計画区分	―
担当部等	生活安全部		担当課等	市民協働課	

総合計画	コード	名称	予算科目	コード	名称
基本目標	06	地域の自治力と行政経営力を高める	会計	1	一般会計
基本施策	30	行政運営	款	02	総務費
主要施策	07	広域的な行政連携の展開	項	01	総務管理費
			目	15	市民協働費
			大	02	市民交流事業
			中	03	自治体交流事業

根拠法令・条例等	日進市宿泊施設利用助成金交付要綱
基本計画等	友好自治体提携（長野県木祖村　平成４年）（三重県志摩市　平成２６年）

１　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	友好自治体と市民同士の交流を図る。
対象	市民
意図（目的）	友好自治体との交流推進によるＷＩＮ-ＷＩＮ関係の構築、市民生活の質の向上
手段	友好自治体（木祖村・志摩市）宿泊施設利用助成制度、その他行政、市民交流の調整

２　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			2,866	1,245	2,814	783	2,044	226	2,042
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	748	1,200	8	1,200	0	1,183
	一般財源		2,866	497	1,614	775	844	226	859

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	移動自粛制限下であっても、友好自治体間においてはオンラインでの手法を用いるなどして可能な範囲で連携・親睦を図っていく。ただ、宿泊助成について現状では積極的な事業展開はできないものの、昨年度に行った助成額の増額を含め、制限解除後の支援策を検討する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	志摩市の特集記事を広報にっしんへ掲載したところ、利用者は大幅に増加した。周知・広報の効果を再認識したことから、効果的な周知方法を検討していく。

令和 3年度に取り組んだこと	新規採用及び採用後2年目を迎えた職員に対し、両自治体への理解と親睦を深める目的でオンライン研修を実施した。

成果	コロナウイルス感染症の影響から、イベント（市民まつり、木祖村フェア、志摩市フェア）が中止となったが、両自治体の協力もあってオンラインを活用した交流やにぎわい交流館に展示スペースを使い両自治体の魅力を発信することができた。
課題	コロナ禍の中で、今後の事業展開は感染状況を見守っていく他ない。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	コロナ禍の中でできる施策として宿泊助成だけではなく、木祖村、志摩市の魅力を発信したことは、友好自治体の観光資源に対する振興策としては非常に重要な役割を果たすことができたため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	木祖村とは友好自治体連携30周年になる。継続している事業だけではなく記念事業を実施していく。また、木祖村フェアや志摩市フェアの開催やわいわいフェスティバル及び市民まつりでも市民が両自治体との親睦を深めることができる事業を実施していく。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	コロナ後を見据えて、宿泊助成を含め両自治体の魅力を発信できる効果的な方法を検討していく。				

【アウトプット指標】

指標名	友好自治体宿泊施設利用助成制度の助成件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	150.00	134.00	150.00	206.00	100.00	30.00	200.00

【アウトカム指標】

指標名	木祖村・志摩市との交流事業に参加した人数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1,850.00	1,089.00	1,000.00	759.00	500.00	91.00	600.00
式	木祖村・志摩市・日進市で開催された交流イベント等に参加した人数						
指標の狙い	宿泊施設利用助成制度などを契機に多くの市民が友好自治体を訪れることで、自然や文化に触れる機会や地域の人々との交流の促進を図る。						